

2026年3月18日 全3頁

2026年3月日銀短観予想

製造業の業況は改善見込みも、中東情勢の緊迫化で先行きは悪化へ

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年4月1日に公表予定の3月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+18%pt（前回調査からの変化幅：+2%pt）、同非製造業では+33%pt（同：▲3%pt）を予想する。
- 大企業製造業のうち素材業種では、堅調な半導体需要などを背景に幅広い業種で業況判断DI（最近）の上昇を見込む。加工業種では、円安進行などを背景に機械関連業種で業況判断DI（最近）の上昇を見込む。
- 大企業非製造業では、日中関係の悪化に伴う中国人訪日客数の減少を背景に、「宿泊・飲食サービス」で業況判断DI（最近）の低下を見込む。また、「建設」や「不動産」でも業況判断DI（最近）の低下を見込む。
- 2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+6.6%と予想する。2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は前年度比+0.3%を見込む。省力化投資などに対する需要は引き続き下支え要因となる一方、中東情勢の緊迫化に対する警戒感から企業の設備投資計画は慎重化する可能性がある。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2025年 9月調査 (最近)	2025年12月調査			2026年3月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅 ^(注1)
大企業 製造業	14	16	2	15	18	2	15	▲3
大企業 非製造業	34	36	2	31	33	▲3	31	▲2
中小企業 製造業	1	7	6	2	9	2	6	▲3
中小企業 非製造業	14	17	3	12	14	▲3	11	▲3

(注1) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(注2) 2025年12月調査以降は定例見直しによる新ベースの数値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

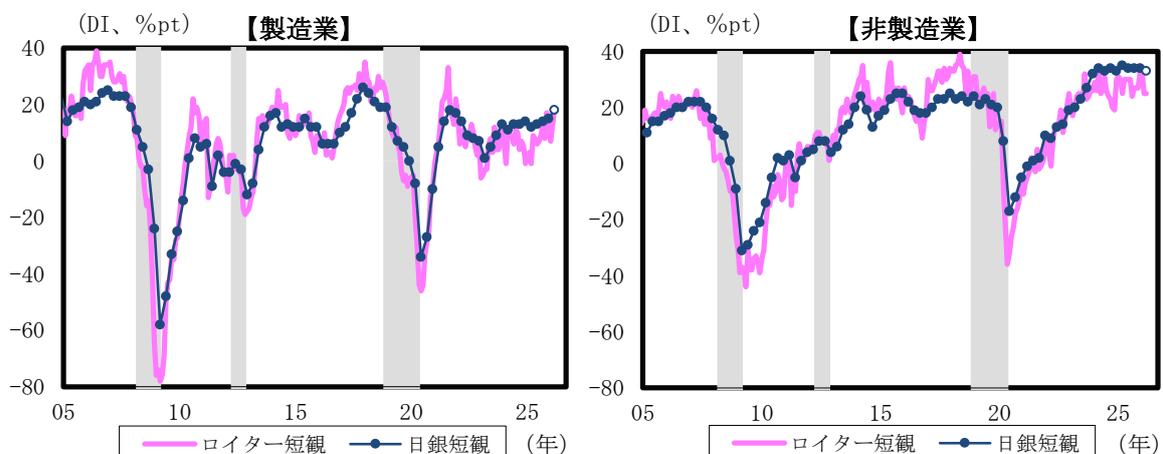
【業況判断 DI (最近)】円安や堅調な半導体需要を背景に製造業は改善を予想

2026年4月1日に公表予定の3月日銀短観において、大企業製造業の業況判断 DI (最近) は +18%pt (前回調査からの変化幅: +2%pt)、同非製造業では +33%pt (同: ▲3%pt) を予想する (図表 1)。製造業では、円安や半導体需要の底堅さを背景に景況感の改善を見込む。中東情勢の緊迫化による影響は限定的とみられる。非製造業では、中国人訪日客数の減少を受け、宿泊・飲食サービス業などを中心に景況感が悪化したとみられる。

大企業製造業のうち「素材業種」では、幅広い業種で業況判断 DI (最近) が上昇すると予想する。「化学」や「窯業・土石製品」では、半導体関連需要の堅調さを背景に業況判断 DI (最近) が上昇するとみている。また、「鉄鋼」や「非鉄金属」でも業況判断 DI (最近) の上昇を見込む。「加工業種」では、円安進行による収益環境の改善などを背景に、輸出比率の高い「生産用機械」など機械関連業種で業況判断 DI (最近) の上昇を見込む。また、「電気機械」では、半導体・AI 関連需要の底堅さが支えとなり、業況判断 DI (最近) が上昇するとみている。一方、「自動車」では業況判断 DI (最近) の低下を見込む。中国によるレアアース・レアメタル関連規制の影響が表れる可能性がある。また、原材料費の高騰などを背景に「食料品」でも業況判断 DI (最近) の低下を予想する。

大企業非製造業では、幅広い業種で業況判断 DI (最近) が低下すると予想する。「宿泊・飲食サービス」では、日中関係の悪化に伴う中国人訪日客数の減少を背景に、業況判断 DI (最近) の低下を見込む。「運輸・郵便」についても、インバウンド需要の弱含みにより、鉄道や空運を中心に収益環境が悪化し、業況判断 DI (最近) が低下する見込みだ。また、「建設」や「不動産」でも業況判断 DI (最近) の低下を見込む。建設需要は堅調である一方、人手不足による供給制約の深刻化が景況感を下押ししたとみられる。一方、「小売」では業況判断 DI (最近) が前回調査から横ばいとなる見込みだ。物価見通しの低下を背景に消費者マインドが改善したことなどが景況感を下支えしたとみられる。

図表 2：日銀短観業況判断 DI (大企業) とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。シャドーは景気後退期。

(注2) 2025年12月調査までは旧ベースのデータを、2026年3月調査は新ベースのデータを掲載。

(出所) 日本銀行、内閣府、LSEGより大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】 中東情勢の緊迫化で製・非製ともに業況悪化見込み

3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+15%pt（最近からの変化幅：▲3%pt）、同非製造業は+31%pt（同：▲2%pt）を予想する（前掲図表 1）。

大企業製造業では、中東情勢の緊迫化に対する警戒感が強まる中、幅広い業種で先行きの景況感の悪化を見込む。原油価格の上昇や供給制約に伴う調達コストの増加を受けて、「化学」や「石油・石炭製品」では業況判断 DI（先行き）が低下するとみている。また、「自動車」でも業況判断 DI（先行き）の低下を予想する。

大企業非製造業については、「運輸・郵便」で業況判断 DI（先行き）の低下を予想するほか、「建設」や「不動産」でも業況判断 DI（先行き）が低下するとみている。

【設備投資計画】 2026 年度計画：前年度比+0.3%と予想

2025 年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+6.6%を予想する（図表 3）。

2026 年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は前年度比+0.3%と予想する。省力化投資や更新投資などの構造的な投資に加えて、能力増強投資などへの需要は引き続き下支え要因となる。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油などの価格高騰や、世界経済の先行き不透明感の強まりなどを背景に、企業の設備投資計画は慎重化する可能性がある。加えて、短観 3 月調査では企業が翌年度の設備投資計画を控えめに回答する傾向にあることも、設備投資計画の伸びを抑える方向に働くとみられる（図表 4）。

図表 3：設備投資計画

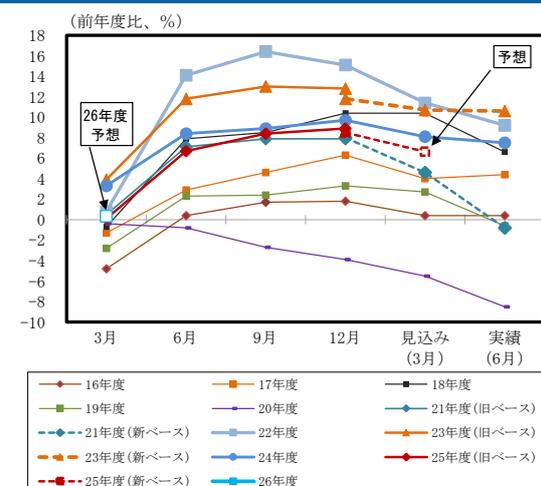
(前年度比、%)	2025年度			2026年度	
	9月調査	12月調査	3月調査 (見込み、予想)	3月調査 (予想)	
全規模 全産業	8.4	8.5	6.6	0.3	
大企業	全産業	12.5	12.2	9.6	1.7
	製造業	16.3	16.0	12.8	3.9
	非製造業	10.4	10.1	7.8	0.4
中小企業	全産業	▲2.3	▲2.7	▲1.5	▲8.1
	製造業	3.4	▲1.4	▲3.3	▲0.5
	非製造業	▲4.9	▲3.3	▲0.6	▲11.6

(注 1) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(注 2) 2025 年 12 月調査以降は定例見直しによる新ベースの数値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 25 年度の直近値および 26 年度は大和総研予想。含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成